

# 世田谷区 令和4年度（2022年度）決算概要

令和5年9月  
政策経営部財政課

# 目次

1 . 令和4年度の決算の特徴 ……	1
2 . 一般会計	
( 1 ) 決算の概要 ……	2
( 2 ) 歳入決算の状況 ……	3
( 3 ) 歳出決算の状況 ……	4
3 . 基金と特別区債の状況 ……	5
4 . 特別会計	
( 1 ) 国民健康保険事業会計 ……	6
( 2 ) 後期高齢者医療会計 ……	6
( 3 ) 介護保険事業会計 ……	7
( 4 ) 学校給食費会計 ……	7
5 . 財政指標	
( 1 ) 財政健全化法による財政指標 ……	8
( 2 ) 普通会計による財政指標 ……	9
6 . かんたん決算概要 ……	10

各表の数値及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値が一致しない場合があります。

表中の増減率が1,000%以上の場合は、- %で表示しています。



決算見える化ボードや地方創生臨時交付金の活用状況等、決算に関連する情報は区ホームページでご覧いただけます。

<https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kusei/004/002/index.html>

# 1. 令和4年度の決算の特徴

令和4年度決算は、歳入総額3,938億3,100万円、歳出総額3,737億8,800万円となり、前年度と比較して、歳入総額で172億5,200万円、4.6%の増、歳出総額で170億2,600万円、4.8%の増となりました。

歳入では、特別区税が、ふるさと納税による大きな影響（ 87億1,300万円 ）を受けたものの、前年度比46億4,300万円の増となりました。また、特別区交付金においても、財源である固定資産税や市町村民税法人分の増収などにより、前年度比66億5,000万円の増となりました。一方で、国庫支出金は、子育て世帯等臨時特別支援事業にかかる国庫補助金の減などにより、前年度比で 54億900万円の減となりました。

歳出では、義務教育施設整備基金への積立額の増などにより、教育費が前年度比で88億5,300万円の増となったことに加え、新型コロナ対策や物価高騰対応等により、衛生費・産業経済費なども増となりました。一方で、庁舎等建設等基金への積立額の減などにより、総務費が前年度比で 40億1,000万円の減となったほか、子育て世帯等臨時特別支援事業の減などにより、民生費が 18億2,500万円の減となりました。

以上の結果、決算収支においては実質収支が151億8,300万円となり、前年度の実質収支と比較した単年度収支は 18億2,800万円、実質単年度収支は11億6,500万円となりました。

## 2. 一般会計

### (1) 決算の概要

- 一般会計実質収支等の状況は、【表1】のとおりです。歳入総額は3,938億3,100万円、歳出総額は3,737億8,800万円となっており、前年度と比較して、歳入総額で172億5,200万円、4.6%の増、歳出総額で170億2,600万円、4.8%の増となっています。
- 歳入総額と歳出総額の差引額は200億4,400万円となり、翌年度繰越財源48億6,000万円を差し引いた実質収支は、151億8,300万円となっています。また、単年度収支は18億2,800万円、実質単年度収支は11億6,500万円となっています。

【表1】 一般会計実質収支等の状況

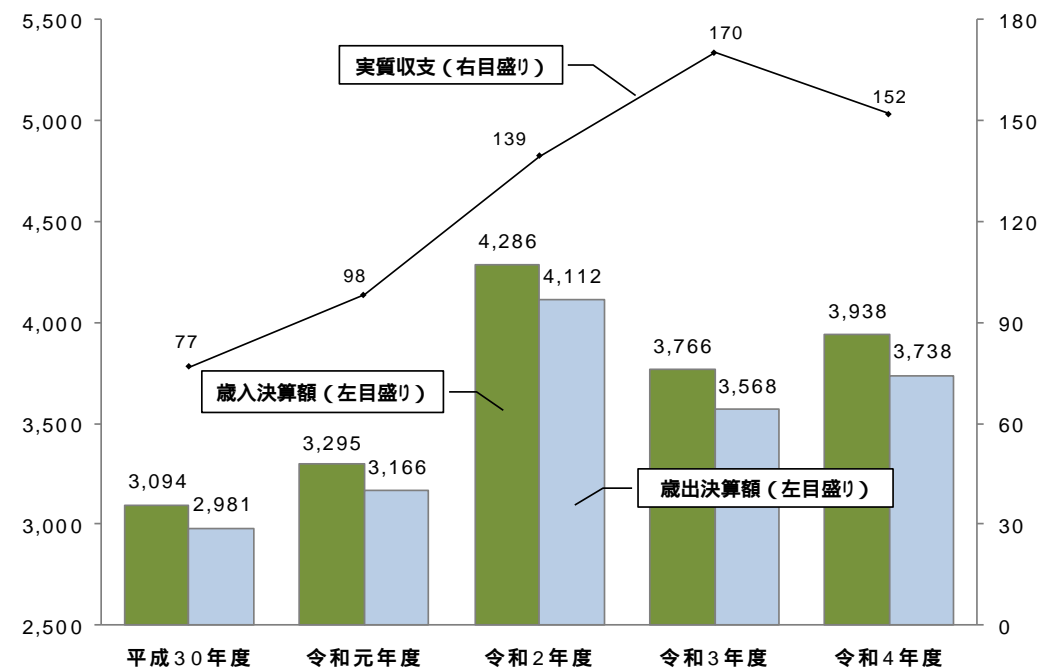
(単位：百万円)

区 分	令和3年度		令和4年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入総額 A	376,579	12.1%	393,831	4.6%
歳出総額 B	356,762	13.2%	373,788	4.8%
歳入歳出差引額 A-B = C	19,817	13.8%	20,044	1.1%
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,806	19.2%	4,860	73.2%
実質収支 C-D = E	17,011	22.1%	15,183	10.7%
単年度収支 E-前年度E = F	3,075		1,828	
財政調整基金積立て額 G	717	85.9%	2,994	317.5%
特別区債繰上償還額 H	0	- %	0	- %
財政調整基金取崩し額 I	0	- %	0	- %
実質単年度収支 F+G+H-I = J	3,792		1,165	

後年度の財政負担を軽減するため、任意に行った繰上償還額のみを計上。

【グラフ1】 一般会計歳入・歳出決算額等の推移

(単位：億円)



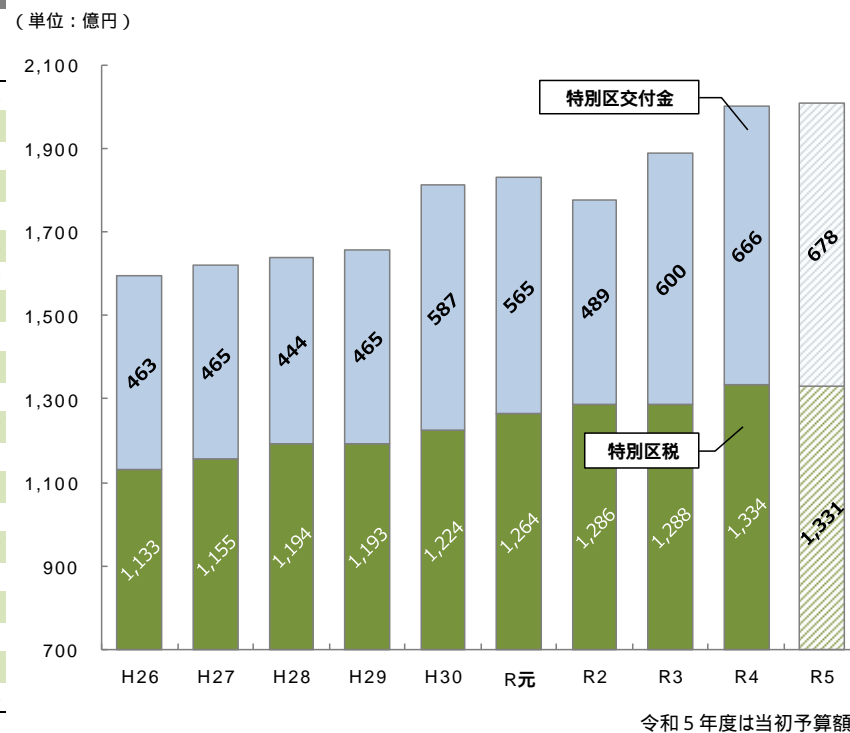
## (2) 歳入決算の状況

- 款別歳入決算の状況は、【表2】のとおりです。決算額合計は3,938億3,100万円、対予算収入率は96.1%、対調定収入率は98.8%となっています。対予算収入率では、利子割交付金、寄附金などが予算を上回りました。一方で、株式等譲渡所得割交付金、繰入金等が予算を下回りました。
- 特別区税・特別区交付金の推移は、【グラフ2】のとおりです。特別区税は、特別区民税の増収等により、前年度比で46億4,300万円の増となりました。また、特別区交付金は、財源である固定資産税や市町村民税法人分の増収等により、前年度と比較し66億5,000万円の増となりました。
- その他の項目では、国庫支出金が子育て世帯等臨時特別支援事業にかかる国庫補助金の減等により 54億900万円の減、都支出金がせたがやPay発行支援にかかる都補助金の増等により35億2,200万円の増となりました。

【表2】 款別歳入決算状況一覧表

款	令和4年度			対前年度比較			令和3年度	
	予算現額	調定額	決算額 (収入済額)	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	決算額	増減額 (R4-R3)
0 1 特別区税	132,939	136,197	133,416	100.4%	98.0%	33.9%	128,773	4,643
0 2 地方譲与税	1,318	1,344	1,344	101.9%	100.0%	0.3%	1,295	48
0 3 利子割交付金	292	457	457	156.4%	100.0%	0.1%	345	111
0 4 配当割交付金	2,209	2,433	2,433	110.2%	100.0%	0.6%	2,484	51
0 5 株式等譲渡所得割交付金	2,515	1,872	1,872	74.4%	100.0%	0.5%	3,041	1,169
0 6 地方消費税交付金	21,523	21,972	21,972	102.1%	100.0%	5.6%	20,660	1,313
0 7 自動車取得税交付金	0	0	0	-	100.0%	0.0%	0	0
0 8 地方特例交付金	532	474	474	89.1%	100.0%	0.1%	492	18
0 9 特別区交付金	68,124	66,610	66,610	97.8%	100.0%	16.9%	59,960	6,650
1 0 交通安全対策特別交付金	82	82	82	100.4%	100.0%	0.0%	90	8
1 1 分担金及負担金	2,878	2,776	2,735	95.0%	98.5%	0.7%	2,453	282
1 2 使用料及手数料	6,535	6,529	6,448	98.7%	98.8%	1.6%	5,790	657
1 3 国庫支出金	86,019	79,302	79,302	92.2%	100.0%	20.1%	84,711	5,409
1 4 都支出金	39,026	38,247	38,247	98.0%	100.0%	9.7%	34,725	3,522
1 5 財産収入	2,040	2,342	2,342	114.8%	100.0%	0.6%	1,224	1,118
1 6 寄附金	168	299	299	177.7%	100.0%	0.1%	162	137
1 7 繰入金	7,318	512	512	7.0%	100.0%	0.1%	397	115
1 8 繰越金	19,817	19,817	19,817	100.0%	100.0%	5.0%	17,410	2,408
1 9 諸収入	12,523	14,238	12,190	97.3%	85.6%	3.1%	10,282	1,908
2 0 特別区債	3,790	2,940	2,940	77.6%	100.0%	0.7%	2,000	940
2 1 環境性能割交付金	330	339	339	102.8%	100.0%	0.1%	285	54
合計	409,977	398,783	393,831	96.1%	98.8%	100.0%	376,579	17,252

【グラフ2】 特別区税・特別区交付金の推移



### (3) 歳出決算の状況

- 款別歳出決算の状況は、【表3】のとおりです。予算現額合計4,099億7,700万円に対して、支出済額3,737億8,800万円、翌年度繰越額を差し引いた不用額は226億6,600万円、執行率は91.2%となりました。
- 主な項目では、総務費が庁舎等建設等基金積立金の減等により前年度比で40億1,000万円の減、民生費が子育て世帯等臨時特別支援事業の減等により前年度比で18億2,500万円の減、衛生費が新型コロナウイルス感染症ワクチン住民接種事業の増等により前年度比で42億6,400万円の増、産業経済費がせたがやPay発行支援の増等により前年度比で31億3,900万円の増、土木費が都市計画道路用地取得費の増等により前年度比で38億6,400万円の増、教育費が義務教育施設整備基金積立金の増等により前年度比で88億5,300万円の増、諸支出金が財政調整基金積立金の増等により前年度比で22億7,500万円の増となりました。
- 性質別歳出決算は、【表4】のとおりです。人件費は、前年度比1億1,400万円の減で、構成比は15.1%となりました。行政運営費は、前年度比106億5,400万円の増で、構成比は71.1%となりました。投資的経費は、前年度比64億8,600万円の増で、構成比は13.8%となりました。

【表3】 款別歳出決算状況一覧表

款	令和4年度						対前年度比較	
	予算現額	決算額 (支出済額)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比	令和3年度 決算額	増減額 (R4-R3)
01 議会費	715	704	0	11	98.5%	0.2%	717	13
02 総務費	37,207	29,310	5,995	1,901	78.8%	7.8%	33,320	4,010
03 民生費	168,637	158,220	2,295	8,122	93.8%	42.3%	160,044	1,825
04 環境費	11,485	11,275	18	192	98.2%	3.0%	9,996	1,279
05 衛生費	36,333	28,560	3,098	4,674	78.6%	7.6%	24,296	4,264
06 産業経済費	6,602	5,973	173	455	90.5%	1.6%	2,834	3,139
07 土木費	36,145	31,548	1,398	3,200	87.3%	8.4%	27,683	3,864
08 教育費	40,283	37,971	547	1,766	94.3%	10.2%	29,118	8,853
09 職員費	57,794	55,788	0	2,006	96.5%	14.9%	55,894	106
10 公債費	11,473	11,435	0	39	99.7%	3.1%	12,130	695
11 諸支出金	3,004	3,004	0	0	100.0%	0.8%	729	2,275
12 予備費	300	0	0	300	0.0%	0.0%	0	0
合計	409,977	373,788	13,523	22,666	91.2%	100.0%	356,762	17,026

【表4】 性質別歳出決算 前年度比較一覧表

区分	令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	令和3年度 決算額	増減額 (R4-R3)
人件費	56,621	15.1%	56,735	114
議員等報酬	575	0.2%	578	2
職員給与費等	52,968	14.2%	52,570	398
うち会計年度任用職員	11,350	3.0%	10,933	417
退職手当	3,078	0.8%	3,588	510
行政運営費	265,742	71.1%	255,088	10,654
扶助費	98,258	26.3%	97,556	702
公債費	11,435	3.1%	12,130	695
繰出金	26,577	7.1%	24,312	2,265
その他	129,472	34.6%	121,090	8,381
投資的経費	51,425	13.8%	44,938	6,486
建設事業費	19,401	5.2%	23,454	4,053
用地買収費	9,508	2.5%	5,869	3,639
積立金	22,516	6.0%	15,616	6,900
合計	373,788	100.0%	356,762	17,026

### 3. 基金と特別区債の状況

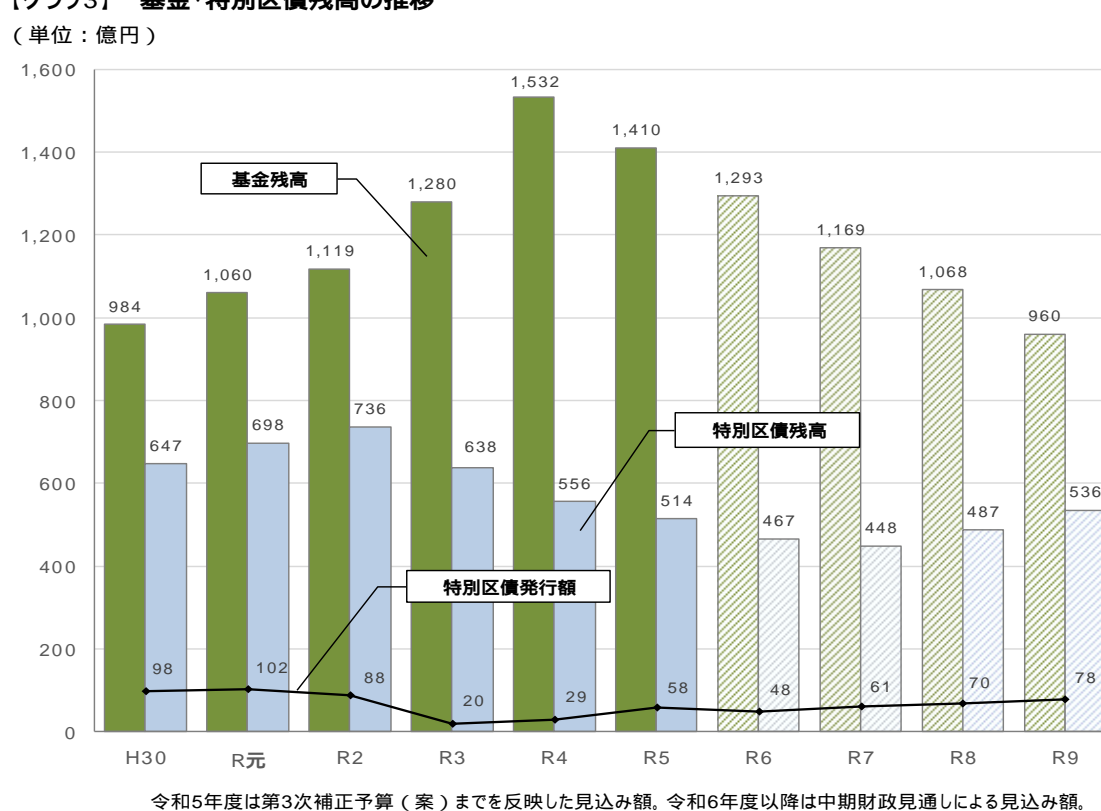
- 基金について、令和4年度は、義務教育施設整備基金や財政調整基金など、合計で255億2,100万円を積み立てました。また、区営住宅の改修工事等のために住宅基金から2億4,100万円を繰り入れるなど、合計で3億700万円を繰り入れました。その結果、令和4年度末残高は1,532億2,700万円で、昨年度に引き続き過去最高を更新しました。
- 特別区債について、令和4年度は、本庁舎等整備や公園用地・農地取得、小・中学校改築事業などについて、合計で29億4,000万円を発行しました。特別区債の残高は、平成10年度の1,468億7,200万円をピークとし、令和4年度には555億9,500万円まで減少しました。

【表5】 主な基金の推移（年度末現在高）

（単位：百万円）

基金名称	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込み）
財政調整基金	33,039	38,121	38,838	41,831	39,979
減価基金	6,441	6,454	6,466	6,477	6,489
特定目的積立基金	66,543	67,286	82,710	104,919	94,575
義務教育施設整備基金	14,576	14,609	18,645	31,687	30,630
庁舎等建設等基金	29,346	30,065	35,139	37,223	28,121
都市整備基金	8,065	8,119	10,269	12,348	12,366
地域保健福祉等推進基金	912	882	870	871	862
みどりのトラスト基金	8,119	8,145	10,162	12,216	11,715
国際平和交流基金	353	353	361	355	353
住宅基金	1,551	1,373	1,300	1,616	1,550
文化振興基金	62	33	35	39	43
子ども基金	177	174	167	171	164
災害対策基金	2,554	2,581	2,588	2,597	2,602
児童養護施設退所者等奨学・自立支援基金	137	188	231	247	267
スポーツ推進基金	669	741	2,900	5,087	5,123
世田谷遊びと学びの教育基金	21	23	22	22	21
医療的ケア児の笑顔を支える基金	-	0	21	21	21
気候危機対策基金	-	-	-	417	736
<b>合計</b>	<b>106,023</b>	<b>111,861</b>	<b>128,014</b>	<b>153,227</b>	<b>141,043</b>

【グラフ3】 基金・特別区債残高の推移



# 4. 特別会計

## (1) 国民健康保険事業会計

歳入総額は、前年度比9億700万円増の835億9,800万円となり、歳出総額は、前年度比14億3,200万円増の829億5,500万円となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、東京都へ支払う国民健康保険事業費納付金や保険給付費が増となったことによるものです。

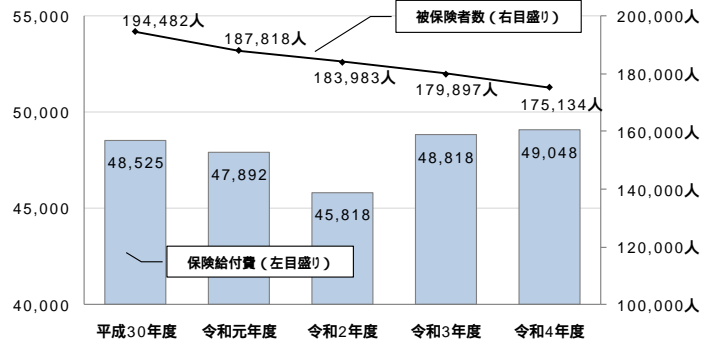
【表6】 国民健康保険事業会計 歳入歳出決算対比

(単位：百万円)

歳 入					歳 出				
歳入区分	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	構成比	増減額	歳出区分	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	構成比	増減額
国民健康保険料	24,918	25,006	29.9%	89	総務費	395	358	0.4%	37
国庫支出金	205	0	0.0%	205	職員費	645	664	0.8%	19
都支出金	49,835	49,637	59.4%	198	保険給付費	48,818	49,048	59.1%	230
繰入金	6,399	7,639	9.1%	1,239	納付金	29,969	31,126	37.5%	1,157
その他	1,335	1,316	1.6%	19	保健事業費	828	780	0.9%	48
					その他	869	980	1.2%	110
合 計	82,692	83,598	100.0%	907	合 計	81,524	82,955	100.0%	1,432

【グラフ4】 国民健康保険事業会計 保険給付費・被保険者数の推移

(単位：百万円)



## (2) 後期高齢者医療会計

歳入総額は、前年度比21億3,200万円増の241億6,500万円となり、歳出総額は、前年度比19億7,800万円増の233億6,500万円となりました。これは、被保険者数の増加などにより、区の負担金が増加したことなどによるものです。

医療費等の支給事務の運営は、東京都後期高齢者医療広域連合が主体となって行っており、区からの歳出は、徴収した保険料等を広域連合へ支払う負担金が主なものとなっています。

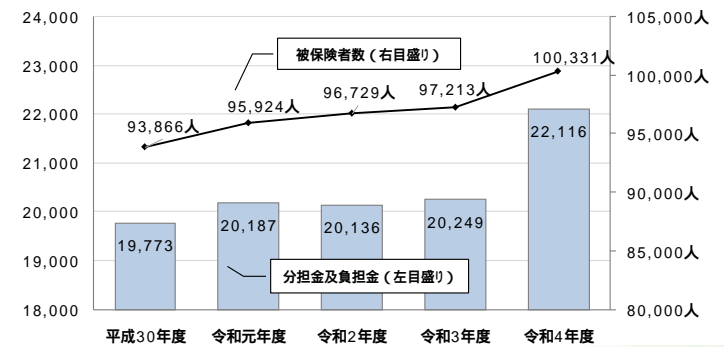
【表7】 後期高齢者医療会計 歳入歳出決算対比

(単位：百万円)

歳 入					歳 出				
歳入区分	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	構成比	増減額	歳出区分	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	構成比	増減額
後期高齢者医療保険料	12,583	14,031	58.1%	1,448	総務費	463	559	2.4%	96
繰入金	8,107	8,853	36.6%	745	職員費	139	155	0.7%	16
その他	1,343	1,282	5.3%	61	分担金 及負担金	20,249	22,116	94.7%	1,867
					保健事業費	506	504	2.2%	2
					その他	29	31	0.1%	2
合 計	22,033	24,165	100.0%	2,132	合 計	21,387	23,365	100.0%	1,978

【グラフ5】 後期高齢者医療会計 分担金及負担金・被保険者数の推移

(単位：百万円)





### (3) 介護保険事業会計

歳入総額は、前年度比14億5,500万円増の727億6,000万円となり、歳出総額は、前年度比9億7,700万円増の692億5,800万円となりました。これは、要介護・要支援認定者数の増加等に伴い、保険給付費が増加したことによるものです。

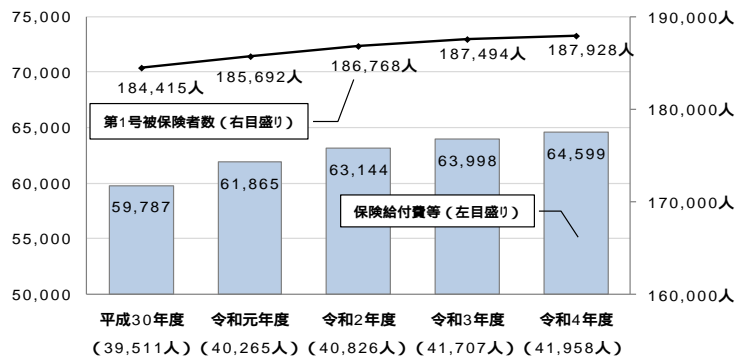
【表8】 介護保険事業会計 歳入歳出決算対比

(単位：百万円)

歳 入					歳 出				
歳入区分	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	構成比	増減額	歳出区分	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	構成比	増減額
介護保険料	15,404	15,603	21.4%	199	総務費	418	443	0.6%	26
支払基金交付金	17,315	17,407	23.9%	92	職員費	680	709	1.0%	29
国庫支出金	15,017	15,353	21.1%	336	保険給付費	62,033	62,635	90.4%	602
都支出金	9,440	9,528	13.1%	89	地域支援事業費	1,965	1,964	2.8%	1
繰入金	11,639	11,790	16.2%	151	基金積立金	1,603	2,620	3.8%	1,018
その他	2,491	3,080	4.2%	589	その他	1,582	887	1.3%	696
合 計	71,305	72,760	100.0%	1,455	合 計	68,281	69,258	100.0%	977

【グラフ6】 介護保険事業会計 保険給付費等・第1号被保険者数の推移

(単位：百万円)



- 1 保険給付費等には、地域支援事業費を含みます。
- 2 各年度下部の( )内は、要介護・要支援認定者数です。

### (4) 学校給食費会計

歳入総額は、前年度比3億700万円増の31億4,500万円となり、歳出総額は、前年度比3億900万円増の30億8,100万円となりました。これは、食材費の高騰により、給食費が増となったことによるものです。

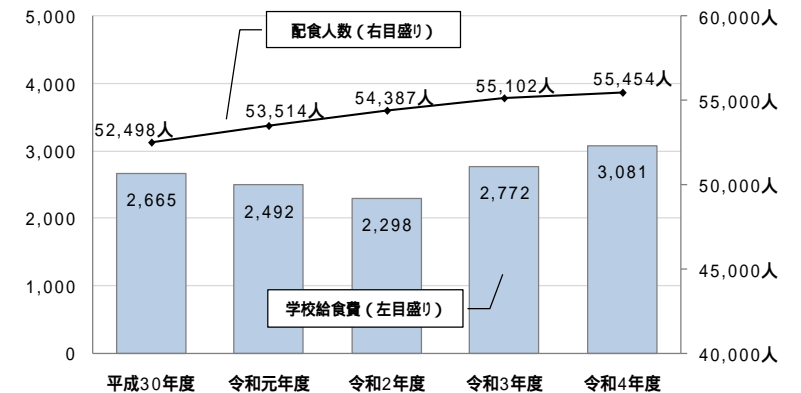
【表9】 学校給食費会計 歳入歳出決算対比

(単位：百万円)

歳 入					歳 出				
歳入区分	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	構成比	増減額	歳出区分	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	構成比	増減額
給食費	2,719	2,857	90.9%	139	学校給食費	2,772	3,081	100.0%	309
繰入金	74	219	7.0%	145					
その他	45	68	2.2%	23					
合 計	2,838	3,145	100.0%	307	合 計	2,772	3,081	100.0%	309

【グラフ7】 学校給食費会計 学校給食費・配食人数の推移

(単位：百万円)



令和元年度及び令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による小・中学校の臨時休業により、給食の提供を行わなかった期間があるため、他の年度に比べて給食費が減少しています。

# 5 . 財政指標

## (1) 財政健全化法による財政指標

- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、「財政健全化法」）では、地方公共団体は毎年度、財政の健全性に関する比率を算定し、監査委員の審査や議会への報告、住民等への公表を行うことを義務付けています。また、健全化判断比率の各指標には、地方公共団体の財政の状況が改善努力を要するかどうかを判断するための、早期健全化基準や財政再生基準が設けられています。
- 健全化判断比率からみた令和4年度における本区の財政状況は健全であると言えます。しかし、地方交付税の不交付団体である世田谷区（特別区）は、自律的な財政運営により対応していかなければならず、今後も、行政経営改革の取組みを着実に進めるとともに、中長期的な視点に立ち、特別区債の適切な範囲での活用や基金残高の確保に持続可能で強固な財政基盤の確立を目指す必要があります。

【表10】 財政健全化法による財政指標（令和4年度）

（単位：％）

健全化判断比率	世田谷区	参考	
		早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25	20.00
連結実質赤字比率	-	16.25	30.00
実質公債費比率	3.0	25.00	35.00
将来負担比率	-	350.00	-

### 実質赤字比率

財政の規模に対して、単年度の実質的な赤字額がどのくらいの割合を占めているかがわかります。本区では、令和4年度の一般会計等の実質収支額がプラス（15,246,790千円）であるため、実質赤字比率は「-」表示となりました。

### 連結実質赤字比率

全会計を合算した単年度の赤字額がどのくらいの割合を占めているかがわかります。本区の令和4年度の連結実質赤字比率は、一般会計等と一般会計等以外の特別会計を合わせた実質収支額がプラス（20,192,590千円）であるため、「-」表示となりました。

### 実質公債費比率

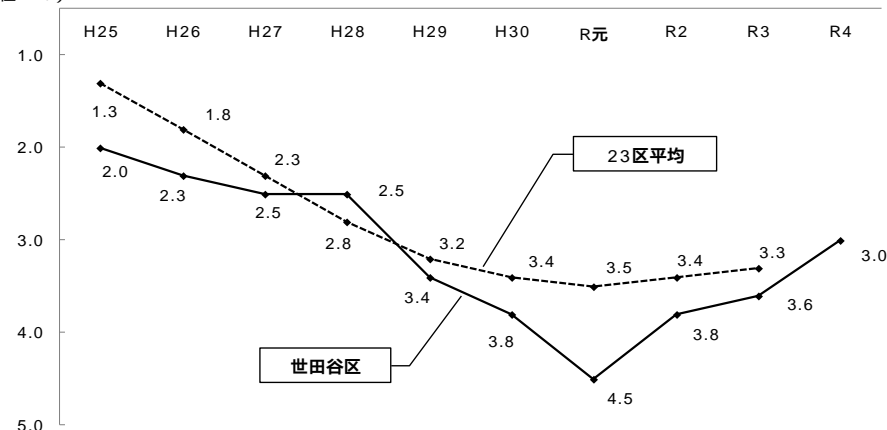
財政の規模に対して、どのくらいの割合を借入金の返済に充てているのかを把握することができます。本区における令和4年度の実質公債費比率は、着実な地方債の償還により、令和3年度に引き続き早期健全化基準を下回っています。

### 将来負担比率

財政の規模に対して、将来負担額がどのくらいの割合を占めるのかを現時点で把握することができます。本区の令和4年度の将来負担比率は、地方債の現在高や退職手当などの将来負担見込額に対して、充当可能な財源（基金や基準財政需要額算入見込額などの合計）が上回っているため、「-」表示となりました。

【グラフ8】 実質公債費比率の推移

（単位：％）



令和4年度の23区平均は、東京都の速報値が未公表

## (2) 普通会計による財政指標

- 普通会計とは、各地方公共団体の財政状況を比較するため、総務省の基準に基づいて再構成した地方財政状況調査上の会計です。当区においては、一般会計から介護サービス事業経費等を除き、学校給食費会計を加えたものとなります。
- 普通会計による主な財政指標は、【表11】のとおりです。財政力指数は0.70と前年度を下回りました。実質収支比率は7.0%（前年度比1.3ポイント減）、経常収支比率は79.0%（前年度比1.5ポイント減）、地方債現在高は526億6,000万円（前年度比82億円減）となりました。
- 下の【グラフ9】は、財政の健全度を測る指標のひとつである経常収支比率の直近10年間の推移を示したものです。令和4年度は、前年度比1.5ポイント減の79.0%となりました。これは、特別区税や特別区交付金の増などによる分母となる経常一般財源等の増が、物件費や扶助費などの分子となる経常経費充当一般財源の増加率を上回ったことによるものです。

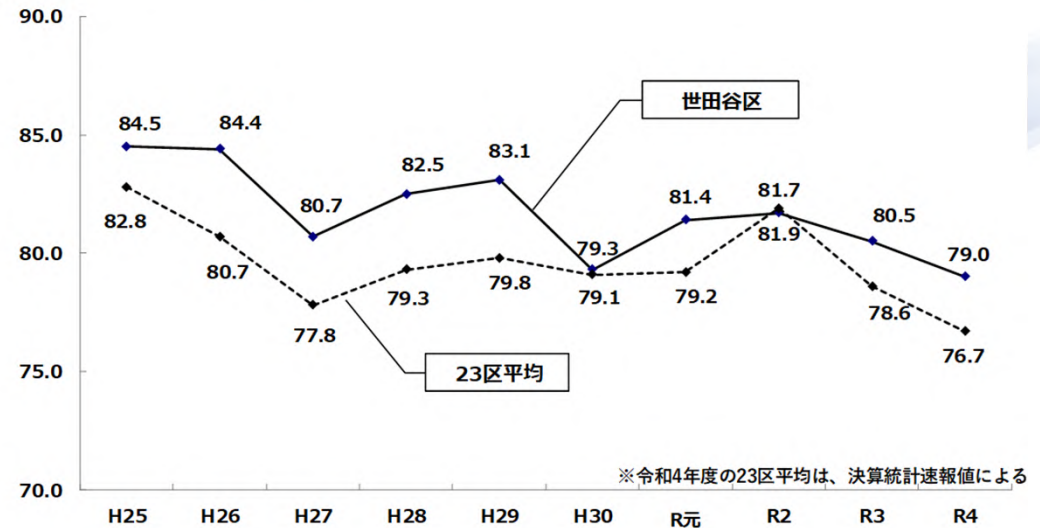
【表11】 普通会計による財政指標

※下段（ ）内は23区平均。令和4年度の23区平均は決算統計速報値による。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準財政需要額	1,753億円 (926億円)	1,771億円 (955億円)	1,759億円 (934億円)	1,843億円 (973億円)	1,938億円 (1,010億円)
基準財政収入額	1,210億円 (492億円)	1,239億円 (507億円)	1,294億円 (534億円)	1,278億円 (527億円)	1,300億円 (536億円)
標準財政規模	1,979億円 (1,015億円)	2,007億円 (1,048億円)	1,995億円 (1,030億円)	2,068億円 (1,063億円)	2,171億円 (1,103億円)
財政力指数	0.73 (0.55)	0.71 (0.54)	0.71 (0.54)	0.71 (0.55)	0.70 (0.55)
実質収支比率	3.9% (5.2%)	4.9% (5.2%)	6.1% (7.0%)	8.3% (8.6%)	7.0% (7.2%)
経常収支比率	79.3% (79.1%)	81.4% (79.1%)	81.7% (81.9%)	80.5% (78.6%)	79.0% (76.7%)
地方債現在高	631億円 (210億円)	676億円 (201億円)	707億円 (205億円)	609億円 (200億円)	527億円 (192億円)
債務負担行為額	463億円 -	407億円 -	737億円 -	656億円 -	649億円 -

【グラフ9】 経常収支比率の推移

(単位：%)



◆経常収支比率とは…

経常一般財源の総額に対する義務的経費など、経常的な経費に充当された一般財源の割合。割合が高ければ高いほど、財政が硬直化していることとなります。

## 6 . かんたん決算概要

### そもそも決算って何!?

決算とは、1年間（4月～3月）の区の計画である予算が、実際にどのように使われたのか、お金の出入りをまとめたものです。これをまとめた決算書類について、出納閉鎖後3か月以内に会計管理者が区長に提出し、議会の認定を受ける必要があります。

### 自分たちはどれくらい特別区民税を負担しているの？

令和4年度の区民一人あたりの特別区民税負担額は **139,942円**です。

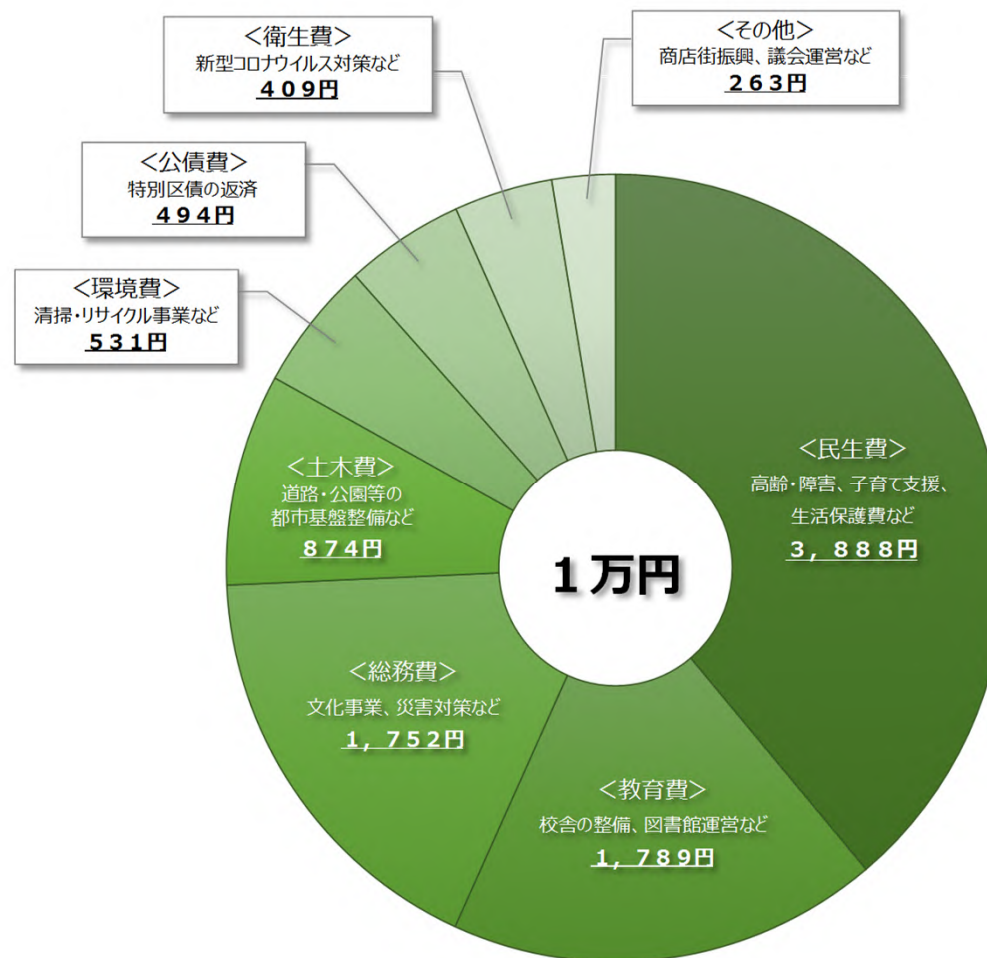
特別区民税は128,425,342千円（年間収入金額）、人口は917,705人（令和5年4月1日現在の住民基本台帳人口）で計算しました。

### 納税したお金はどんなことに使われているの？

予算が実際にどのようなことに使われたのかを見てみましょう。特別区民税1万円あたりの使われ方を右側でグラフにしてみました。一番多いのは民生費、続いて教育費、総務費の順になっています。民生費には保育関連経費や生活保護費などが含まれており、約39%を占めています。

## 特別区民税 1万円あたりの使われ方

「令和4年度決算」



職員費は、従事する職員数に応じて分野ごとに振り分けています。